

2024.4.12

田村まみ参議院議員、消費者問題特別委員会で質疑！

外国人旅行者向け免税制度と不正転売対策



田村まみ議員、自見大臣（右）

<https://youtu.be/m0Di2nbYhOA>

田村まみ参議院議員、発言抜粋

外国人旅行者向け免税制度と不正転売対策について



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「転売防止の対策で様々な方法を行っていますが、大変手間です。より強い法律で転売目的者の数を減らして欲しいです。」

今回は、外国人旅行者向け免税制度の不正利用と転売対策について質疑を行いました。

- 訪日客免税制度について、転売目的による制度の不正利用が問題となっています。財務省によると令和4年度には21.3億円が脱税されており、そのこと自体も問題ですが、不正利用を防ぐためにスーパーや百貨店、ドラッグストアや家電量販店などの免税店事業者の負担も過大となっています。また、免税店も自主基準を設けるなど不正利用対策をしていますが、購入時に100%判別することは不可能であり、事業者により異なる対応がカスハラにつながるリスクもあることから、訪日客免税の先払い事後返還方式への見直しについて質しました。
- 財務省からは、事後返還方式では、出国時に税関で旅券を提示して持ち出し確認を受けないと消費税相当額が返金されない仕組みとなるため、免税品の横流しなど不正抑止効果が期待されるとしつつ、外国人旅行者の利便性向上や免税店の事務負担の軽減、空港等での混雑防止の確保にも資する制度となるよう、令和7年度の税制改正に向けて検討を進めるとの答弁がありました。
- 言及のあった利便性向上や事業者の事務負担、空港混雑防止もしっかりと考えていただきつつ、新制度にできるだけ早急に移行できるよう求めました。